

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	食育推進事務事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校給食センター	評価票作成者	栄養調理場担当係長 平野恭子
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項				単位施策(中)	学校給食の充実	コード	4 3 1 4
					単位施策(小)	安全安心な給食の提供	コード	4 3 1 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小中学校児童・生徒 小学校 4,230人 中学校 1,895人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児童・生徒に食の大切さを知らせ「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる。			
1-5 事務事業の内容	「食」に関する指導の推進 調理場で作成した年間スケジュールに基づく給食時の栄養士訪問や学校から依頼される授業などを通して、食の大切さを知らせ 健康に良い食事のとり方を学び、望ましい食習慣が形成されるよう、食育についての指導・助言を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	献立作成目標「かみごたえのある食べ物を積極的に取り入れよう」について、小中学校107クラスを4人の栄養士で指導。また家庭科・道徳等の授業で「食育指導」を実施。	朝食の欠食や脂質のとりすぎ、野菜の摂取不足から起こる栄養素の偏り、肥満や生活習慣病の増加など、食をめぐる現状に対処し、食育を国民運動として推進するために「食育基本法」が制定された。「食育推進計画」に沿って推進が図られている。	食べ物が満ち溢れている状況の中で、「偏った食事」や「間違った食習慣」など、食の乱れが問題視されている。また、食生活に関する様々な情報が氾濫している中で、子供たちに「規則正しい食生活」の大切さや「自分の健康を考えた食事」の選び方などの指導が求められている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	食育推進授業を実施した学級数(学級)	101(学級)	202(学級)	食育推進授業を小中学校で実施する。指標は1年間で実施した学級数である。平成19年度現在、小学校148学級、中学校54学級、合計202学級であり最終年度には全学級での実施を目指す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(学級)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	130									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	416									
	単位コスト d/a(千円)	1学級当たり3.2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 小学校1・3・5・6年、中学校1年の107学級で給食時間中の訪問指導を行うとともに、23学級で授業(25時間)を行った。活動実績は、107 + 23 = 130学級
人件費は、3,200円 × 130時間 = 416千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	130(学級)									
	後期目標値に対する達成度(%)	64.4(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	子どもたちに「食」の大切さを知らせ、「食を選択する力」を身につけさせるため、更に「食育の推進・拡大」が必要。		食に関する授業時間の拡大。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			